

令和6年度 デジタル統括本部 予算概要について

令和6年度 デジタル統括本部予算概要は、次のとおりです。

1 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現 [P4]

市民一人ひとりの多様なライフスタイルに寄り添った利便性の高いサービス提供に向け、総受付件数の9割を占める上位100手続のオンライン化を実現し、申請後の事務処理（バックオフィス）のさらなる効率化を推進します。

2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現 [P6]

コロナ禍を踏まえ、日常業務から災害対応まで、デジタルの力で「つながり」を加速させる、大規模基礎自治体の新しいワークスタイル“**Link-Up! YOKOHAMA**”を実現するため、モバイルアクセス及びMicrosoft365を全庁に導入します。また、RPAやAI等のデジタル技術を活用する庁内環境整備や導入支援を行い、単純反復作業の自動化やシステム間連携等を進め、業務効率化を実現します。

3 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント [P9]

区役所と地域拠点、地域活動の担い手からなる、地域の交流と活動を支える中核となる層であるミドルレイヤーの活動支援、相互連携強化、新たな担い手創出を、デジタル技術の活用により促進し、地域の活性化につなげます。

4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信 [P11]

子育て世代をはじめとした様々な人に選ばれる安全・安心な街に向けて、「子育て・教育・防災」を重点分野とし、DXの先行的取組（リーディングプロジェクト）を支援、実施します。また、各区局のデジタル化の取組を、課題整理からツール導入、改善まで支援します。

5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化 [P11]

区局のデジタル化を推進する体制の充実を図るため、「デジタル×デザイン」を実践する庁内人材の育成や民間デジタル人材の活用を推進します。また、総合的なUI/UX支援体制を整備し、市民への影響度や施策の注目度等を勘案した案件の重要度に応じ、UI/UXに配慮したシステム開発支援を行います。

6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり [P13]

「YOKOHAMA Hack!」発の取組を次々に生み出し広く発信し、課題解決の連鎖創出、参画企業の満足度向上、成功事例の横展開につなげ、共創のDXを加速させます。

7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備 [P14]

情報システムの標準化・共通化に向けた取組の推進と、セキュリティが高くデータを活用しやすい行政の基盤となるデジタルインフラの整備・運用を行います。

お問合せ先

デジタル統括本部企画調整課長 稲富 隆仁 Tel 045-671-2131

デジタル統括本部 お問い合わせ先一覧

頁	事業名	担当	電話番号
1	予算規模、予算案のポイント、横浜DX戦略の達成状況	企画調整課長 稲富 隆仁	671-2131
重点方針1 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現			
1. スマホひとつで簡単に！上位100手続のオンライン化を実現			
4	ア 行政手続のオンライン化推進	デジタル・デザイン室担当課長 中川 譲	671-4185
2. オンライン手続の体験・利用促進に向けた戦略広報の展開			
5	ア DXポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」の活用	企画調整課担当課長 竹井 康之	671-4742
重点方針2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現			
1. 横浜型の新しいワークスタイル “Link-Up! YOKOHAMA” の始動			
6	ア モバイルアクセスの運用	デジタル・デザイン室担当課長 高梨 智治	671-4062
	イ Microsoft365の運用	DX基盤課長 土屋 朋宏	671-2113
2. 内部事務の効率化・省力化			
8	ア RPA・AIの活用支援	デジタル・デザイン室担当課長 中川 譲	671-4185
	イ ローコードプラットフォームの活用		
	ウ 生成AIの活用	企画調整課担当課長 竹井 康之	671-4742
重点方針3 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント			
1. モデル区発の取組を18区展開へ			
9	ア モデル区発の取組の18区横展開	デジタル・デザイン室担当課長 洲崎 正晴	671-4763
2. 地域の担い手等支援の展開			
10	ア デジタルデバイド対応	デジタル・デザイン室担当課長 洲崎 正晴	671-4763
重点方針4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信			
1. 「子育て・教育・防災」をDXの重点3分野としリーディングプロジェクトを展開			
11	ア リーディングプロジェクト等の庁内伴走支援	デジタル・デザイン室長 谷口 智行	671-4761
重点方針5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化			
1. 横浜DX推進体制の強化<デジタル人材確保・育成の推進>			
11	ア デジタル人材の育成	企画調整課担当課長 竹井 康之	671-4742
	イ 民間人材のスポット活用		
2. UI/UXに配慮したシステムデザインの実現			
12	ア 専門家と連携したUI/UX伴走支援	デジタル・デザイン室担当課長 水沼 彩子	671-4332
重点方針6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり			
1. “YOKOHAMA Hack!”を軸とした創発・共創によるDXの加速			
13	ア 創発・共創による課題解決プラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」運営等	デジタル・デザイン室長 谷口 智行	671-4761
重点方針7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備			
1. 住民情報系システムの標準化への対応と情報基盤の安定運用			
14	ア 住民情報系システムの標準化対応	住民情報基盤課長 鈴木 崇広	671-4766
15	イ 住民情報系システムの運用等	住民情報基盤課担当課長 足高 正訓	827-2940
	ウ 行政情報ネットワークの運用等	DX基盤課長 土屋 朋宏	671-2113

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER

YOKOHAMA

令和6年度

予算概要

デジタル統括本部

目 次

令和6年度デジタル統括本部予算案について	1
予算案のポイント	1
デジタル統括本部における財源創出の取組	17
令和6年度デジタル統括本部予算案総括表	18
1 デジタル統括推進費	19

令和6年度 デジタル統括本部予算案について

予算規模

令和6年度予算は、97億4,266万円で、前年度と比較すると、11億8,145万円の増(14%増)となっています。

区分	6年度	5年度	増▲減
一般会計	97億4,266万円 (73億4,155万円)	85億6,121万円 (67億577万円)	11億8,145万円(14%増) (6億3,578万円(10%増))

<主な増>デジタルを活用した新たな働き方の実現に向けた環境整備(約5.7億円)、
住民情報系システムの標準化対応の進捗(約3.4億円)

※下段()内は市債+一般財源の金額です。

予算案のポイント

横浜DX戦略を着実に推進し、取組の成果を実感につなげます。

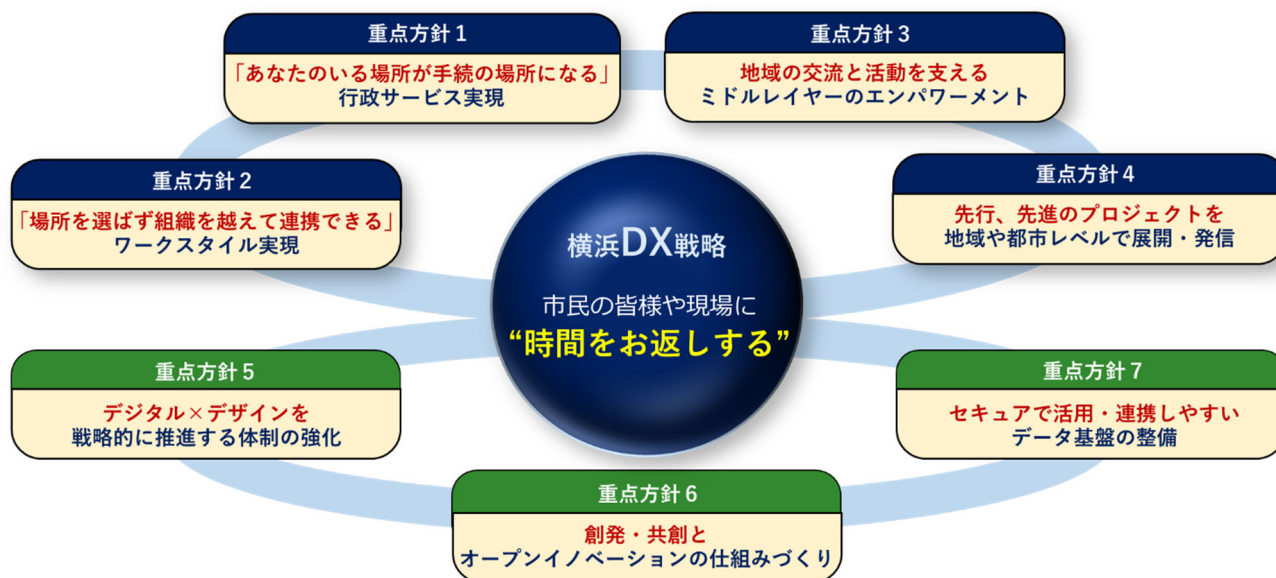
❖ 横浜DX戦略のコア目標の達成

- PJ-DX1 受付件数上位100 手続のオンライン化を達成します
- PJ-DX2 場所を選ばず組織を越えて連携できる働き方 Link-Up! YOKOHAMA をスタートします
- PJ-DX3 デジタル区役所モデル区発の取組を全区展開し、新たな区役所創造に向けて始動します

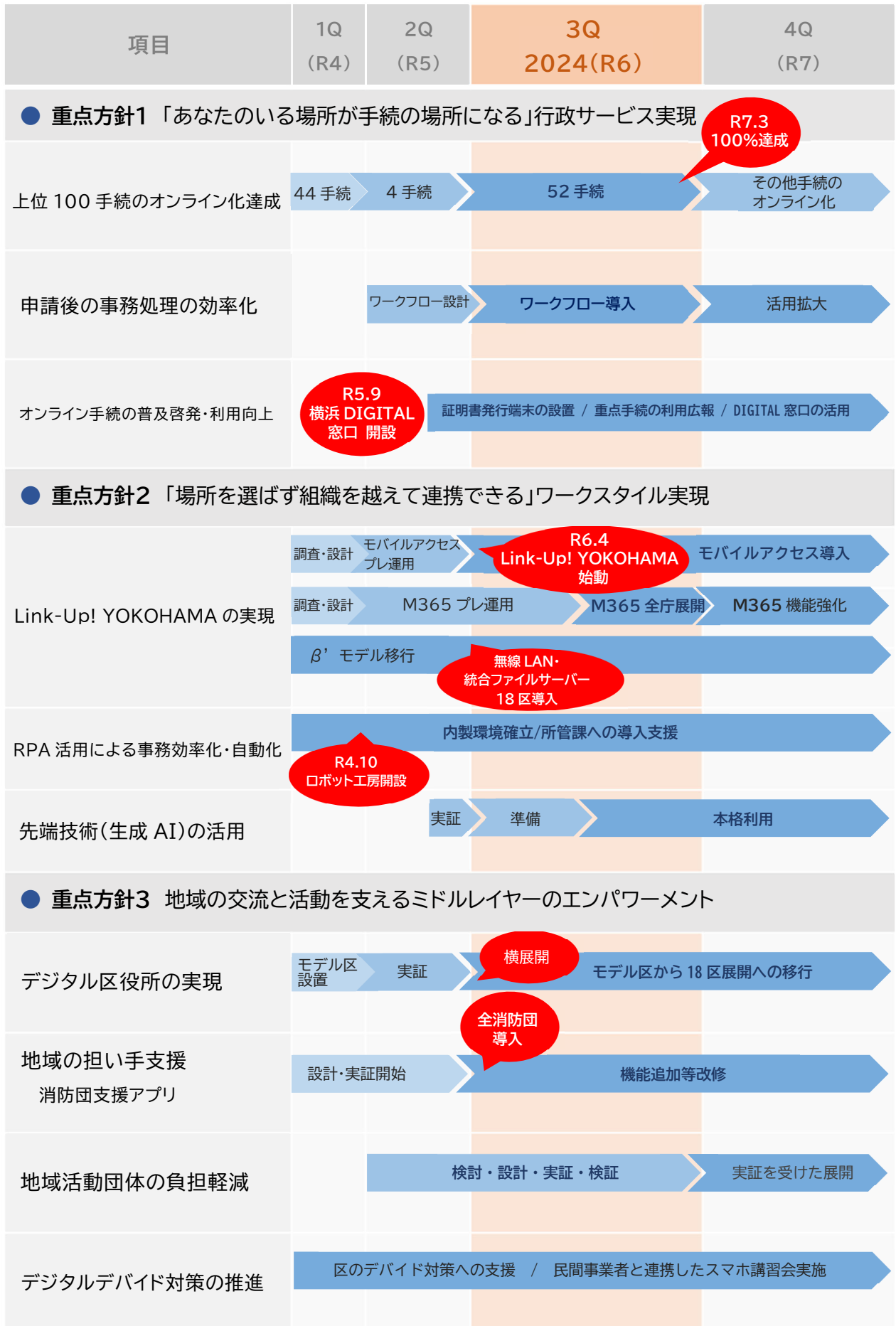
❖ 横浜DXの新たなステージへの展開

- PJ-DX4 UI/UX に配慮したシステムデザインマネジメントを導入します
- PJ-DX5 オンライン手続利用促進に向けた戦略広報を展開します
- PJ-DX6 YOKOHAMA Hack!発の取組の発信と横展開を促進し、共創によるDXを加速します

横浜DX戦略 戦略の推進による成果が、市民、職員、団体の実感となる



横浜DX戦略の達成状況





項目	1Q (R4)	2Q (R5)	3Q 2024(R6)	4Q (R7)
----	------------	------------	----------------	------------

● 重点方針4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信

子育て DX の推進			こども青少年局を中心とした技術的支援	
教育 DX の推進			教育委員会事務局を中心とした技術的支援	
防災 DX の推進			総務局を中心とした技術的支援	

● 重点方針5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化

DX 推進体制(デジタル統括本部) 整備			R4.4 統括本部強化 デジタル・デザイン室 設置等	R6.4 デジタル人材バンク 本格稼働
デジタル人材の確保	デジタル 人材確保・ 育成基本 方針策定	人材バンク 試行		副業人材・シルバー人材の活用
デジタル人材の育成				デジタル人材の育成・発掘
UI/UX に配慮したシステム デザインの表現		R5.9 デジタル・デザイン アカデミア 開校 マニュアル検討	UI/UX マネジメント運用	UI/UX チェック⇒ユーザーテスト⇒改善の支援

● 重点方針6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり

YOKOHAMA Hack!	プラットフォーム 運営		R4.7 YOKOHAMA Hack! 始動	ワーキング、実証実験の実施
	企業満足度向上・ 成功事例の横展開			会員企業向けイベント実施等による顔の見える関係づくり、 課題解決事例の発信

● 重点方針7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備

住民情報系 システムの 標準化・ 共通化	住記、税など 9 業務 (予定)			R8.1~3 住記、税等 9 業務 標準化移行
	福祉系など 11 業務 (予定)	R4.4 標準化 PMO※ 統括体制構築	移行計画策定	R7 移行に向けた構築、移行準備 福祉系 11 業務の標準準拠システム移行準備 継続
標準化を契機とした システム運用部門のあり方		基礎検討		新たな情報システム部門のあり方検討

※PMO(Project Management Office) 組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造

1.スマホひとつで簡単に！上位100手続のオンライン化を実現

市民一人ひとりの多様なライフスタイルに寄り添った利便性の高いサービス提供に向け、総受付件数の9割を占める上位100手続のオンライン化を実現し、申請後の事務処理(バックオフィス)のさらなる効率化を推進します。

※()内は前年度予算額

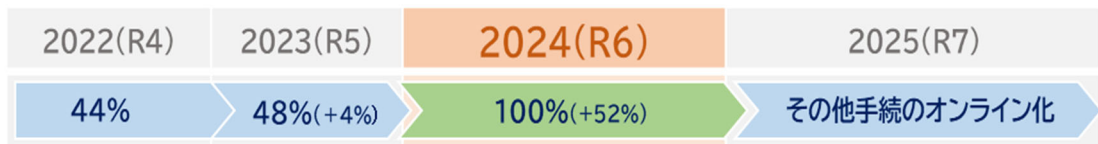


ア 行政手続のオンライン化推進

8,289万円(1億2,570万円)

❖ 上位100手続の100%オンライン化

令和6年度は、52手続をオンライン化し、上位100手続の全てでオンラインによる手続を可能にします。



令和6年度 オンライン化予定の手続数	内数		
	子育て関連	福祉関連	その他
52手続	14手続	25手続	13手続

❖ バックオフィスの効率化

申請等のフロント部分から職員による審査まで、デジタルで完結する仕組みであるエンドツーエンドのワークフローを目指し、AI-OCR等が活用できる環境を整備し、業務効率化に取り組みます。

【コラム】 図書館情報システムを令和6年1月に刷新！

本探し、本選びが楽しくなるような機能が搭載されています。

◆「Web書棚」では、検索した本や関連書籍が書棚に並んでいるように表示され、探しやすくなっています。

◆全国で初めて導入した「蔵書探索AI」では、思いついた文章や単語を入力すると、関連する本をAIが紹介します。

◆「デジタル図書館カード」をスマホで表示し、本が借りられます。



スマホ版図書館情報システム

2.オンライン手続の体験・利用促進に向けた戦略広報の展開

総受付件数の約6割を占めるトップ10の手続では、オンライン化に加え、一層の利便性向上に取り組むほか、横浜DIGITAL窓口等を活用した利用促進に力を入れます。

また、図書予約申込、保育所等利用申請、小児医療費証交付申請、Web口座振替手続等の、特に効果が実感できる手続は、所管局と連携して重点PRします。



あなたの時間をお返しする
横浜DIGITAL窓口



順位	受付件数上位10の手続	受付件数 (元年度)
①	図書の予約申込	310 万件
②	各種市民利用施設の利用予約申請	220 万件
③	住民票の写し/住民票記載事項証明書の交付請求	205 万件
④	印鑑登録証明書交付申請	109 万件
⑤	粗大ごみ受付(戸別収集)	93 万件
⑥	戸籍全部・個人事項証明書の交付請求	60 万件
⑦	【個人住民税】市民税・県民税課税(非課税)証明書申請	45 万件
8	小児医療費証交付申請/小児医療対象者異動届出	31 万件
9	除籍全部・個人事項証明書の交付請求	29 万件
10	児童手当・特例給付の現況の届出(一般受給資格者)	27 万件
	合 計	1,129 万件

ア DXポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」の活用 2,000万円(2,000万円)

オンライン手続の入口となる「横浜 DIGITAL 窓口」により、分かりやすく案内し、利用者の手続体験を促進します。

また、横浜 DX の取組を広く発信するほか、次世代を担う子どもたちが、デジタルの利便性や楽しさを体験できる空間を創出します。

【コラム】住民票などの証明書取得は、区役所まで行かずにお得なコンビニ交付で！

マイナンバーカードがあれば、コンビニ交付サービスと同様の操作で対面窓口より50円安く住民票等が取得できる証明書発行端末を、18区役所に設置し、多くの市民に利便性を体験いただくことで、より身近なコンビニでの取得を促進します。

また、利用の多い税証明(市民税・県民税課税(非課税)証明書)について、コンビニ交付サービスの導入に向け、システム開発等を進めます。

【参考】重点方針1に係る関連事業

事 業	所 管 局	令和6年度予算額
マイナンバーカードによる証明書発行端末の全区導入	市民局	4,244万円
税証明(市民税・県民税課税(非課税)証明書)のコンビニ交付対応	財政局	1億3,105万円

1. 横浜型の新しいワークスタイル “Link-Up! YOKOHAMA” の始動

※()内は前年度予算額

事務処理等に費やしていた時間を削減し、生み出した時間を必要な人への温もりあるサービスにつなげるため、デジタル技術を活用した職員の「働き方」を革新します。

コロナ禍を踏まえ、日常業務から災害対応まで、デジタルの力で「つながり」を加速させる、大規模基礎自治体の新しいワークスタイル “Link-Up! YOKOHAMA” を実現するため、モバイルアクセス及びMicrosoft365を全庁に導入します。

ア モバイルアクセスの運用(4月開始) 1億1,384万円(1億830万円)

場所やデバイスを選ばず柔軟に業務ができるよう、インターネットから庁内ネットワークにアクセスする「モバイルアクセス」の全庁利用を開始します。

イ Microsoft365の運用(年度内開始) 8億5,526万円(2億9,436万円)

組織を越えて連携するために必要な、全庁的なクラウドのコミュニケーションツールとして、Microsoft365(M365)の全庁利用を開始します。

“Link-Up! YOKOHAMA” が目指す新しい大都市のワークスタイル
～場所を選ばず組織を越えて連携できる～

4つのデジタル環境の整備



βモデル環境への移行 <R4完了>

インターネットに直接接続でき、利用しやすい庁内ネットワーク環境の整備



区庁舎無線 LAN 整備 <R4完了>

ペーパーレス会議や庁内の応援業務がしやすい環境づくり



モバイルアクセス環境整備

個人所有スマートフォンや業務タブレット等の多様なデバイスで庁外からアクセス可能な環境整備



クラウドサービス(M365)の導入

円滑で機能的なコミュニケーションを実現し、生産性を向上させるクラウドサービス導入

4つのもっと“ツナガル”を実現

災害時でさえツナガル

発災時、速やかな情報共有と迅速な初動対応ができる

日常業務でツナガル

場所や組織を越えたシームレスな連携ができる

現場・移動時にもツナガル

現場や出張先等でも効率的に業務ができる

子育て・介護でもツナガル

職員が生活を大切にしつつ能力を発揮できる

❖ デジタル技術を活用した新しい働き方の例

□ 平常時

モバイルアクセス環境を利用して…

- ・個人所有のスマートフォンで、いつでもスケジュールやメールが確認できる
- ・業務用タブレットを使って、出張先で共有フォルダ内のデータを確認したり、その場で写真撮影や報告書を作って共有フォルダに保存できる
- ・自宅のパソコンでメールの送受信や共有フォルダのデータ編集等、簡易なテレワークができる



クラウドサービスを利用して…

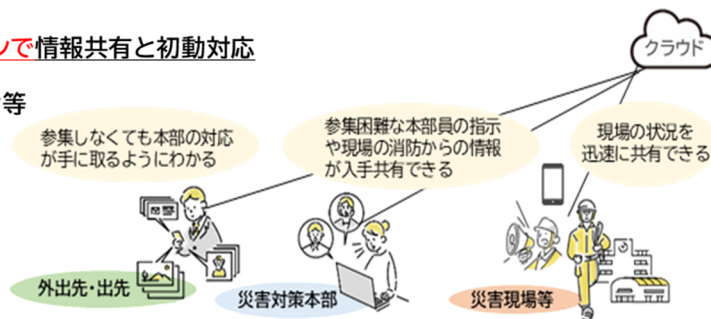
- ・チャット、Web会議、共同編集等を活用して、組織を越えたチームで、効率的に連携して業務ができる



□ 災害時（夜間や休日の地震など）

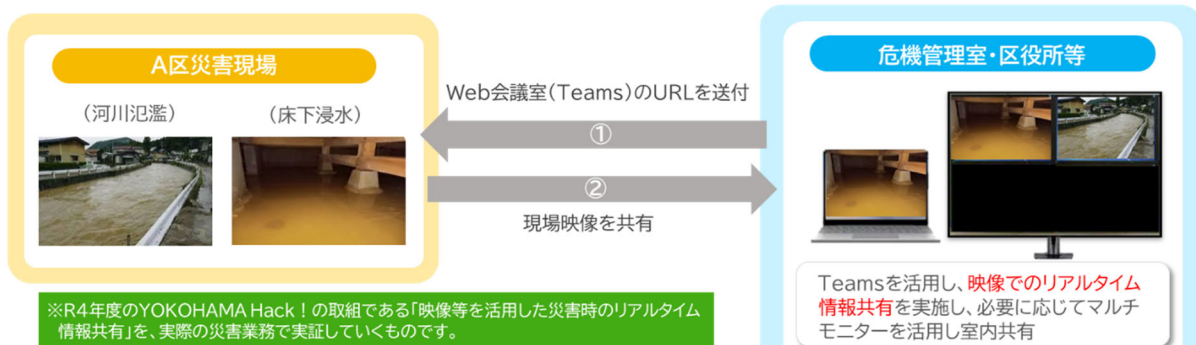
発災直後から個人所有スマートフォンで情報共有と初動対応

- ・発災時に個人所有のスマートフォン等で情報共有できる
- ・参集が困難でもチャットやビデオ会議で本部と連携できる



❖ 令和5年度プレ運用での実証事例（総務局～防災業務での活用～）

実証① M365のWeb会議(Teams)機能活用～災害現場映像のリアルタイム共有～



実証② モバイルアクセスの活用～災害現場写真の共有～



2. 内部事務の効率化・省力化

RPA^{※1}やAI^{※2}等のデジタル技術を活用する庁内環境整備や導入支援を行い、単純反復作業の自動化やシステム間連携等を進め、業務効率化を実現します。



※1 Robotic Process Automation ソフトウェアロボットを用いた一連の作業の自動化

※2 Artificial Intelligence 人工知能

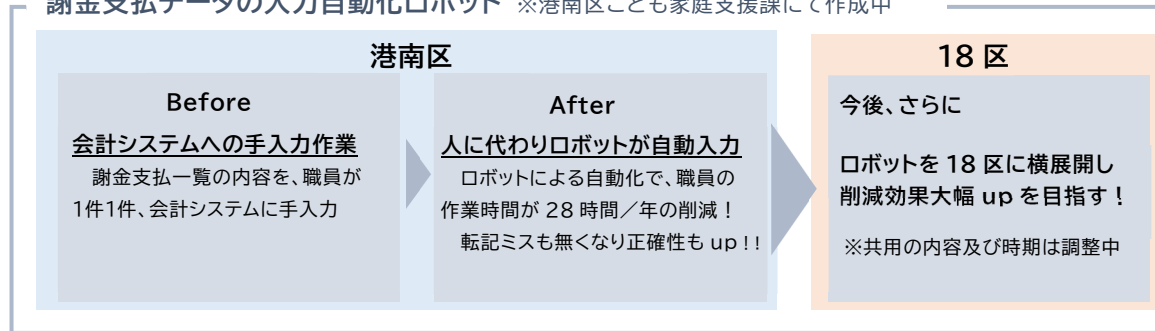
ア RPA・AIの活用支援

2,215万円(1,617万円)

区役所等が作成したロボットの18区への横展開等、業務効率化のさらなる推進に向け、ロボット作成・利用のライセンスを拡充します。

18区共通業務のロボット活用の例

謝金支払データの入力自動化ロボット ※港南区こども家庭支援課にて作成中



イ ローコードプラットフォームの活用

1億777万円(7,851万円)

ローコード^{※3}プラットフォーム(令和5年度構築)を活用し、紙で行っていたワークフローをデジタル化することにより、処理を自動化・可視化し、業務の効率化を図ります。

※3 コード(プログラムを動かすための開発言語)をほぼ記載することなく開発できる手法
従来の開発手法に比べて容易かつ迅速にプログラムを構築することができる

ウ 生成AIの活用

800万円(-)

令和5年度に、外部への情報漏洩対策を施した横浜市独自の環境を構築して開始した実証利用を踏まえ、生成AIをより安全かつ効果的に活用していくための環境整備を進めます。文書作成補助(作成、要約、校正)やアイデア創出など様々な場面で活用することにより、業務効率化につなげます。

【参考】重点方針2に係る関連事業

事業	所管局	令和6年度予算額
新たな人事給与関連システムの構築 (令和7年1月本稼働)	総務局	4億8,343万円
財務会計新システム(予算・財務情報管理、予算執行、資産管理、未収債権管理)の稼働開始及び運用・保守 (令和6年4月本稼働)	財政局	10億7,965万円

市民と行政をつなぐミドルレイヤー※の活動支援、相互連携強化、新たな担い手創出を、デジタル技術の活用により促進し、地域の活性化につなげます。

※ ミドルレイヤー(中間層):区役所と地域拠点(学校、地域ケアプラザ、地区センターなど)、地域活動の担い手(自治会町内会、消防団など)からなる、地域の交流と活動を支える中核となる層

1. モデル区発の取組を18区展開へ

※()内は前年度予算額

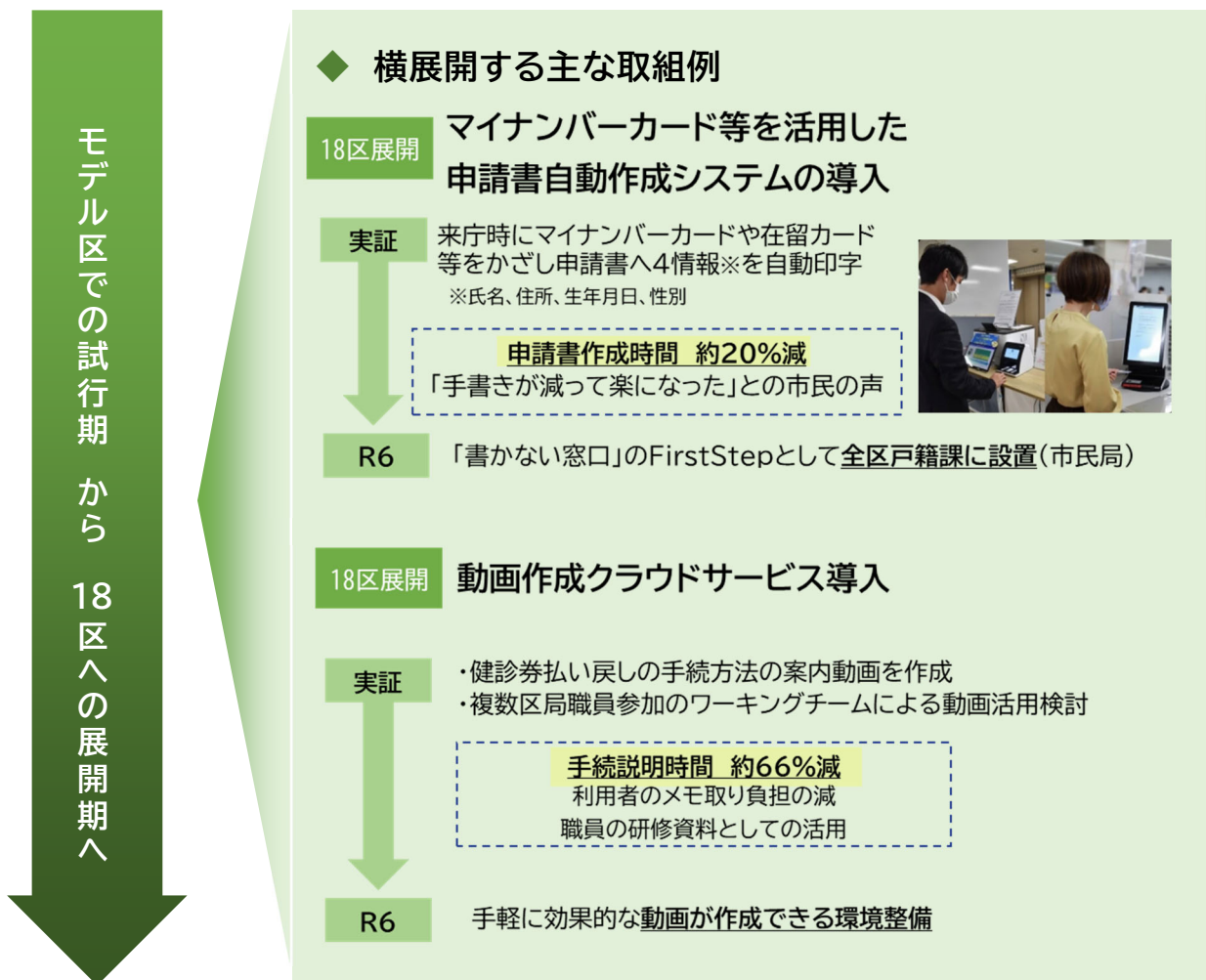
デジタル区役所モデル区(西区・港南区)の現場発の試行・実証のうち、効果的な取組を関係局と連携して横展開します。また、モデル区への集中支援から、18区を対象とした区役所の将来像実現につながる取組支援に移行します。

ア モデル区発の取組の18区横展開

3,800万円(4,550万円)

「マイナンバーカード等を活用した申請書自動作成」や「窓口等における動画の活用」、「RPA等を活用した業務の効率化」などの取組を18区へ展開します。

また、市民の区役所滞在時間短縮に向けた取組なども試行します。



2. 地域の担い手等支援の展開

消防団の活動支援に続き、自治会町内会など、地域の担い手の負担軽減やつながりを促進するため、デジタル技術の活用支援に取り組みます。

また、デジタル技術の活用に苦手意識がある市民への支援を進めます。

ア デジタルデバイド対応

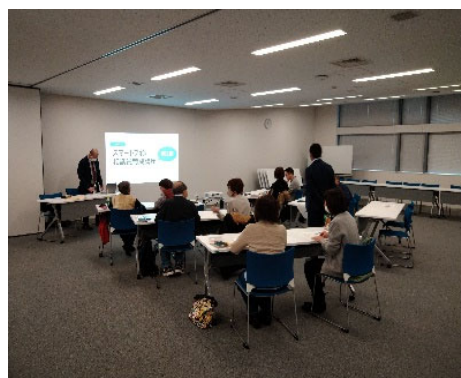
700万円(1,700万円)

各区役所が実施するデジタルデバイド解消に向けた取組を支援します。

また、民間事業者等と連携し、デジタル活用に関する市民を対象としたスマートフォン講習会を企画、開催します。



緑区デジタル活用促進講演会
「スマホで楽しく豊かな生活」
(緑区:緑公会堂)



スマートフォン相談員育成講座
(港南区:港南区役所)

❖ デジタルを活用した地域の担い手の負担軽減

利用者である消防団員等との議論を重ねて開発した消防団支援アプリは、他都市においても導入する動きが出てきています。公園愛護会など他の担い手についても、「デジタル×デザイン」を実践し、負担の軽減に向けた検討を進めます。

【参考】重点方針3に係る関連事業

事業	所管局	令和6年度予算額
消防団支援アプリ運用	消防局	4,824万円
自治会町内会DX応援事業	市民局	500万円
市民活動情報のデジタル化事業		800万円
民生委員・児童委員活動のデジタル化に向けた調査・検討	健康福祉局	206万円
公園愛護会支援	環境創造局	500万円

◎

【コラム】現場の声を重視した「デジタル×デザイン」の実践例(公園愛護会支援)

市内の公園(約2,700か所)の約9割で公園愛護会が結成されています。当取組のモデル区(中区・栄区)において、愛護会員の方へのヒアリングを実施し、そこで得た現場の声を反映しながら、紙提出となっている活動報告等のデジタル化に向け検討を進めています。

◎

1. 「子育て・教育・防災」をDXの重点3分野としリーディングプロジェクトを展開

※()内は前年度予算額

子育て世代をはじめとした様々な人に選ばれる安全・安心な街に向けて、「子育て・教育・防災」を重点分野とし、DXの先行的取組(リーディングプロジェクト)を支援、実施します。また、各区局のデジタル化の取組を、課題整理からツール導入、改善まで支援します。

※ 子育て・教育・防災に関する主な取組はP16参照

ア リーディングプロジェクト等の庁内伴走支援 2,000万円(2,000万円)

システム構築にあたり、デジタルの専門性が必要な案件に対し、外部人材やスキル等を活用し、利用者目線で企画時からリリースまで一貫した支援を行います。

1. 横浜DX推進体制の強化<デジタル人材確保・育成の推進>

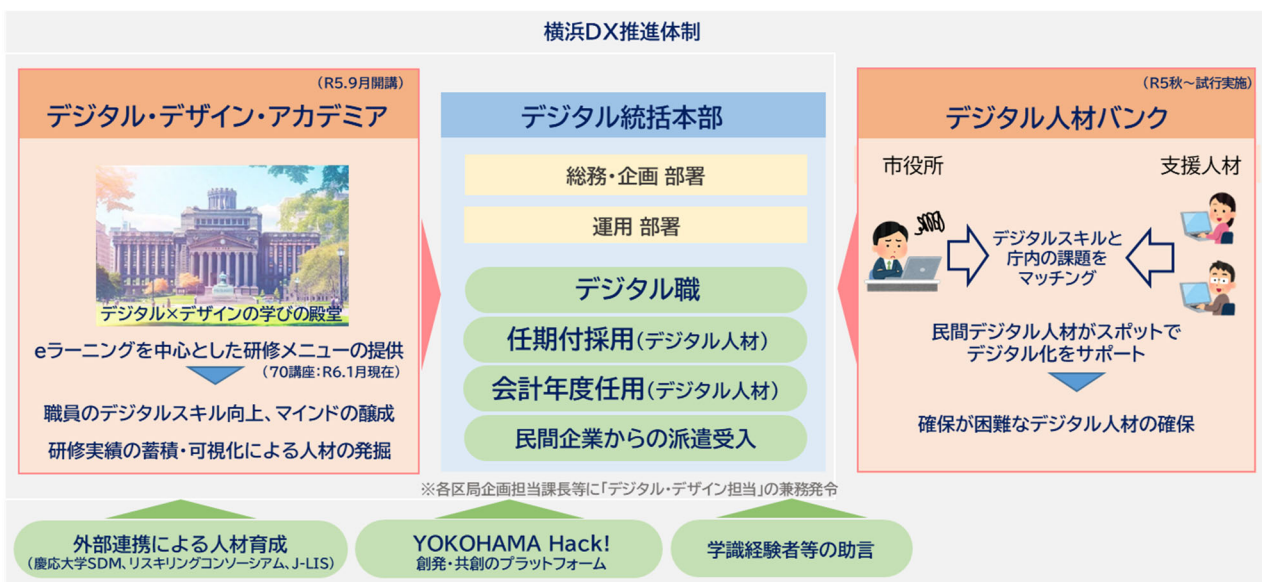
区局のデジタル化を推進する体制の充実を図るため、「デジタル×デザイン」を実践する庁内人材の育成や、民間デジタル人材の活用を推進します。

ア デジタル人材の育成 3,650万円(3,635万円)

デジタル知識やスキルの習得に特化した、研修受講管理機能を備えた人材育成プラットフォーム「デジタル・デザイン・アカデミア」を活用し、効果的な研修の充実と、学習履歴を用いた戦略的な人材育成につなげます。

イ 民間人材のスポット活用 850万円(165万円)

令和5年度の試行導入を踏まえ、デジタルスキルを持つ民間人材を、現場の支援に活用する仕組み「デジタル人材バンク」をスタートさせます。外部の専門性を取り込みながら、全庁的なDXの取組を加速します。



2. UI/UX に配慮したシステムデザインの実現

総合的なUI/UX支援体制を整備し、市民への影響度や施策の注目度等を勘案した案件の重要度に応じ、UI/UXに配慮したシステム開発支援を行います。

UI

(User Interface/ユーザーインターフェース)

例) 利用者が製品やサービスと対話するための画面、アイコン、フォーム、ボタン、フォントなど



UX

(User Experience/ユーザーエクスペリエンス)

例) 製品やサービス利用中・後に感じる「使いやすい」「また利用したいな」などの感情



ア 専門家と連携したUI/UX伴走支援

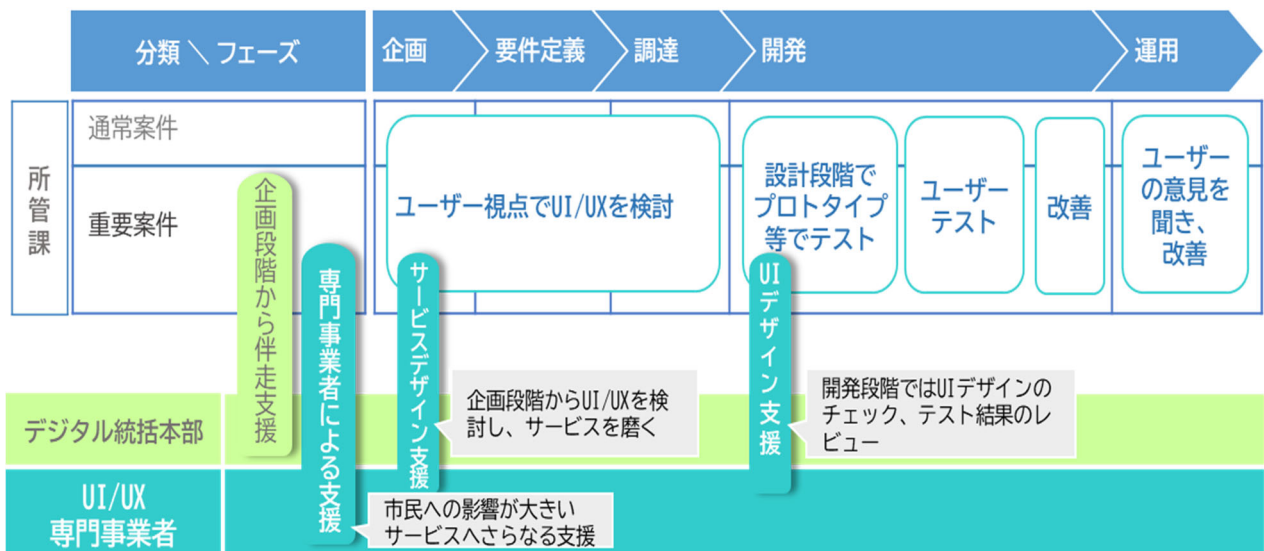
2,600万円(528万円)

重要度が高い案件のシステム構築について、デジタル統括本部が所管課に対しUI/UXの観点での伴走支援を行います。

また、特に市民への影響が大きい案件については、さらにUI/UXデザインの分野で実績のある事業者と連携し、企画段階でのサービスデザインと開発段階でのUIデザインの両面から支援を行います。

※ 令和5年度の市会デジタル化推進特別委員会において、UXに配慮し、利用者ニーズを踏まえた行政サービスのデジタル化について調査・研究が行われています。

UI/UX支援の仕組み



1. “YOKOHAMA Hack!”を軸とした創発・共創による DX の加速

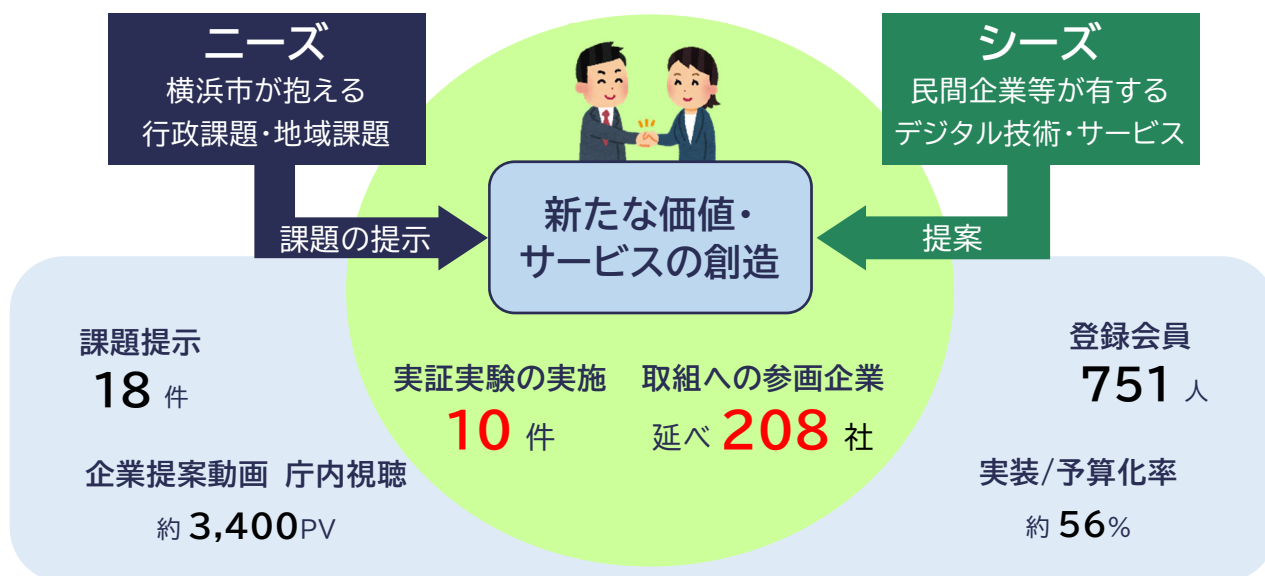
※()内は前年度予算額

「YOKOHAMA Hack!」発の取組を次々に生み出し広く発信し、課題解決の連鎖創出、参画企業の満足度向上、成功事例の横展開につなげ、共創のDXを加速させます。

ア 創発・共創による課題解決プラットフォーム 「YOKOHAMA Hack!」運営等 4,200万円(3,300万円)

新たな共創の取組の創出に加え、会員企業向けイベント実施による、顔の見える関係づくりや成功事例等の発信、WEBサイトの充実などに取り組みます。

最大の基礎自治体をフィールドに“行政課題”と“デジタル技術”をマッチング



YOKOHAMA Hack! の取組事例

高齢者施設等の利用者の安全を守る
避難確保計画の取組強化

- ▶ 関係者全体の作業時間 41 %削減
- ▶▶▶ 実験企業が **全国展開** を検討中

河川等の土砂堆積量の把握と分析

- ▶ 86 kmの堆積土砂目視点検作業を **ゼロ**
- ▶▶▶ 実験企業が **全国展開** を検討中



YOKOHAMA Hack!会員企業向けイベント(令和5年12月開催)

課題解決事例の紹介や、次のプロジェクトにつながるテーマを発表しました。(107人参加)

今後も、企業×行政、企業×企業の交流を促進し、参画企業のビジネスメリットや期待感、満足度を高める仕掛けを展開します。



YOKOHAMA Hack!公式サイト



1. 住民情報系システムの標準化への対応と情報基盤の安定運用

※()内は前年度予算額

情報システムの標準化・共通化に向けた取組の推進と、セキュリティが高くデータを活用しやすい行政の基盤となる、デジタルインフラの整備・運用を行います。

ア 住民情報系システムの標準化対応

6億9,995万円(3億5,937万円)

うち国費:5億7,355万円(2億3,550万円)

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、住民情報系20業務のシステムは、標準化基準に適合したシステムへ移行します。

税4業務など先行する業務の移行を着実に実施するとともに、それ以外の業務では、事業者の状況を踏まえ移行時期の検討に取り組みます。

※ 令和6年度予算額(全庁):55億222万円/うち国費:45億8,794万円

【参考】法令で定められた対象業務システムの標準化移行予定

	業 務	所 管 局		業 務	所 管 局
令和7年度に標準化移行予定	地方税(固定資産税)	財政局	令和7年度移行困難(国に報告済)	生活保護	健康福祉局
	地方税(個人住民税)			介護保険	
	地方税(法人住民税)			国民健康保険	
	地方税(軽自動車税)			後期高齢者医療	
	住民基本台帳	国民年金			
	印鑑登録	市民局		障害者福祉	健康福祉局 こども青少年局
	戸籍			健康管理	健康福祉局、医療局 こども青少年局
	戸籍の附票			児童手当	こども青少年局
	選挙人名簿管理	選挙管理委員会事務局		児童扶養手当	
			子ども・子育て支援		
			就学	教育委員会事務局	

■標準化に関する指定都市の課題についての国への要望行動と対応

横浜市は、横浜市長を含む指定都市3市長とデジタル大臣との意見交換の場をはじめ、全国市長会や指定都市市長会の場など、他自治体と連携して、標準仕様の見直しや国の財政支援の要請を継続して行ってきました。

これを受けて、指定都市の実情を踏まえた標準仕様再検討や、目標である令和7年度までの移行が困難なシステムに関する移行時期の柔軟化など、現実的な対応がデジタル庁から示されました。加えて、当初、約1,825億円が確保されていた国の基金に対し、総務省令和5年度補正予算で約5,163億円の積み増しも実現したことで、国からの補助金が増額される見込みです。

イ 住民情報系システムの運用等 **37億5,835万円(36億5,019万円)**
区役所窓口などで利用するシステムについて、計画的な機器更新など安定稼働に必要な運用・保守を行い、市民サービスを提供する事務処理を支えます。
また、システム標準化後における効果的なシステム保守の実現に向けて、保守業務の見直しの検討を進めます。

ウ 行政情報ネットワークの運用等 **28億73万円(22億85万円)**
 市民や事業者への情報提供や職員の行政事務、コミュニケーション等を支える庁内ネットワークの円滑な管理、運営等を行います。
また、全庁的なセキュリティの充実強化を図るため、巧妙化・激化する脅威に対し、新たに外部の専門家の意見を取り入れることによるセキュリティ対策の強化、職員へのセキュリティ研修の実施などに取り組みます。

【参考】重点方針7に係る関連事業

事業	所管局	令和6年度予算額
データを重視した政策形成の推進 ※他の重点方針に関連する取組を含む	政策局	5,224万円
新たな人事給与関連システムの構築(再掲) (令和7年1月本稼働)	総務局	4億8,343万円
財務会計新システム(予算・財務情報管理、予算執行、資産管理、未収債権管理)の稼働開始及び運用・保守(再掲) (令和6年4月本稼働)	財政局	10億7,965万円
税務システムの再構築(令和8年1月稼働予定)		1億3,959万円

【参考】子育て・教育・防災に関する主な取組(P11 関連)

分野	事業	所管局	令和6年度予算額
子育て	子育て応援サイト・アプリ(仮称)の構築 (令和6年6月リリース)	こども青少年局	5億5,500万円
	放課後児童健全育成事業のDX推進 (令和6年2月モデル運用開始予定)		2億6,650万円
	保育所入所事務等におけるRPA・AI-OCRの活用 (令和3年10月から運用開始済)		6,219万円
	母子保健業務におけるAI-OCR・RPA等の試行実施 (令和5年4月から運用開始済)		1,385万円
	一時預かりWEB予約システムの運用保守、改修 (令和4年3月から運用開始済)		1,217万円
	妊産婦・こどもの健康医療相談事業 (令和7年1月運用開始予定)		5,000万円
	保育所等におけるICTを活用した子どもの見守りサービス導入支援		1,600万円
	病児保育事業の予約システムの導入 (令和6年度中運用開始予定)		720万円
	訪問相談援助業務等に係るタブレットの活用等 (令和6年度運用開始予定)		2,779万円
教育	横浜市学力・学習状況調査(教科に関する調査)のCBT(Computer Based Testing)化の推進	教育委員会事務局	5,000万円
	児童生徒の認知・非認知能力(社会情動的コンピテンシー)の分析等(令和4年度研究開始)		2,470万円
	学習支援システムの保守運用、機能の追加拡充		1億4,600万円
	市立学校全校における家庭と学校間の連絡システムの導入(令和6年4月運用開始予定)		1億480万円
防災	避難確保計画システムの運用 (令和6年度導入)	総務局	280万円
	災害時の情報伝達手段の強化(令和6年6月運用開始予定)		3,000万円
	河川・水路等維持管理事業の業務効率化	道路局	2,600万円
	救急活動における医療機関との情報共有システムの検討(令和8年稼働に向けて検討)	消防局 医療局	1,500万円

デジタル統括本部における財源創出の取組

令和6年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に取り組みました。

<財源創出の取組>

事業名	財源創出の内容	財源創出額
「創造・転換」による財源創出(歳出削減の取組)		
区役所デジタル化推進事業	スマートフォン講習会の実施における国の制度の活用による削減	7,000千円
行政情報ネットワーク運用事業	ソフトウェア資産管理システムの利用実績等に合わせた仕様見直しによる削減	9,213千円
電子市役所システム運用事業	電子申請・届出システムのネットワーク回線を新設せずに既存回線を利用することによる削減	4,620千円
電子市役所システム運用事業	電子申請・届出システムの利用実績等に合わせた仕様見直しによる削減	1,528千円
その他の財源創出(平準化等による抑制)		
情報システム運営管理事業	住民情報系システムの標準準拠システムへの移行を踏まえたシステム改修内容の精査による抑制	41,320千円
情報システム運営管理事業	住民情報系システムの標準準拠システムへの移行を踏まえた機器の維持管理方法の見直しによる抑制	35,298千円
その他の財源創出(決算等にあわせた見直し)		
デジタル企画調整費	実績による削減	260千円
デジタル企画調整費	実績による削減	800千円
情報セキュリティ対策推進事業	実績による削減	7,300千円
行政情報ネットワーク運用事業	実績による削減	35,494千円

合計 10件、142,833千円

令和6年度 デジタル統括本部予算案総括表

(単位:千円)

区 分		6年度	5年度	増△減	前年度比
一 般 会 計		9,742,657 (7,341,549)	8,561,211 (6,705,774)	1,181,446 (635,775)	% 13.8 (9.5)
総 務 費		9,742,657 (7,341,549)	8,561,211 (6,705,774)	1,181,446 (635,775)	13.8 (9.5)
	デジタル統括推進費	9,742,657 (7,341,549)	8,561,211 (6,705,774)	1,181,446 (635,775)	13.8 (9.5)

※下段()内は市債+一般財源の金額です。

1	デジタル統括推進費	本年度	9,742,657千円	
		前年度	8,561,211千円	
		増△減	1,181,446千円	
		本年度 財源内訳	国・県	597,634千円
			その他	1,803,474千円
市債	0千円			
一般財源	7,341,549千円			

デジタル化の推進に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
1	職員人件費（デジタル統括本部職員給与等） デジタル統括本部職員に対する給料、各種手当及び共済費 【主な増減】昇給、給与改定等による増	1,048,514 (1,048,514)	872,776 (872,776)	175,738 (175,738)
2	デジタル企画調整費 デジタル統括本部の運営に伴う物品、サービス等に係る経費 【主な増減】会計年度任用職員数増による増	34,577 (34,195)	30,408 (30,057)	4,169 (4,138)
3	デジタル化推進事業 デジタル人材育成、民間人材活用等に係る経費 【主な増減】民間人材活用事業開始による増	53,000 (53,000)	49,000 (49,000)	4,000 (4,000)
4	社会保障・税番号制度推進事業 マイナンバー制度の推進に係る広報経費 【主な増減】マイナポイント事業の終了による減	1,000 (1,000)	181,000 (1,000)	△ 180,000 (0)
5	D X プロモーション事業 本市デジタル施策の発信等に係る経費 【主な増減】－	20,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0 (0)
6	行政手続オンライン化推進事業 行政手続のオンライン化推進に係る経費 【主な増減】マイナポータル接続環境の運用開始に伴う事務移管による減	40,000 (40,000)	46,000 (46,000)	△ 6,000 (△ 6,000)
7	A I ・ R P A 等活用推進事業 A I ・ R P A 等の調査・検討、環境整備等に係る経費 【主な増減】R P A のライセンス拡充及びローコードプラットフォームの環境整備等による増	129,924 (129,800)	94,681 (94,557)	35,243 (35,243)
8	デジタル化によるワークスタイル変革事業 庁内向けクラウドサービス（Microsoft365）活用コンテンツ作成等に係る経費 【主な増減】モバイルアクセス環境構築による減	10,719 (10,719)	114,862 (114,862)	△ 104,143 (△ 104,143)

9	区役所デジタル化推進事業 区役所での実証実験及び横展開、デジタルデバインド対策の実施等に係る経費 【主な増減】区庁舎のファイルサーバー環境改善の終了等による減	45,000 (45,000)	126,895 (126,895)	△ 81,895 (△ 81,895)
10	システム導入等庁内伴走支援事業 プロジェクトの伴走支援や各区局からの相談対応などの支援等に係る経費 【主な増減】庁内システムの管理システムを再構築したことによる減	54,900 (54,900)	92,436 (92,436)	△ 37,536 (△ 37,536)
11	創発・共創によるDX推進事業 「YOKOHAMA Hack!」の運営等に係る経費 【主な増減】企業との顔の見える関係づくりに向けた新規取組の実施による増	42,000 (42,000)	33,000 (33,000)	9,000 (9,000)
12	行政情報ネットワーク運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費 【主な増減】各種サーバーOSの更新完了による減	2,630,372 (2,253,730)	2,695,711 (2,541,844)	△ 65,339 (△ 288,114)
13	行政情報クラウド基盤事業 Microsoft365及びモバイルアクセス環境の運用・管理に係る経費 【主な増減】全庁での利用開始による増	961,099 (941,272)	0 (0)	961,099 (941,272)
14	電子市役所システム運用事業 職員認証システム等の運用・管理に係る経費 【主な増減】新たなシステムへの認証連携による増	191,054 (191,054)	185,275 (185,275)	5,779 (5,779)
15	情報セキュリティ対策推進事業 情報セキュリティ対策の推進に係る経費 【主な増減】セキュリティ対策強化による増	22,202 (22,202)	9,604 (9,604)	12,598 (12,598)
16	情報システム運営管理事業 住民情報系システムの運用・管理に係る経費 【主な増減】情報システムの標準化対応による増	4,344,177 (2,450,044)	3,814,980 (2,465,468)	529,197 (△ 15,424)
17	住民情報系システム標準化・共通化推進事業 情報システムの標準化対応の調査・検討等に係る経費 【主な増減】移行計画策定完了による減	114,119 (4,119)	194,583 (23,000)	△ 80,464 (△ 18,881)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

